



加盟国の将来を再考する：歳出改革

サンジープ・グプタ、マーティン・ガーギル

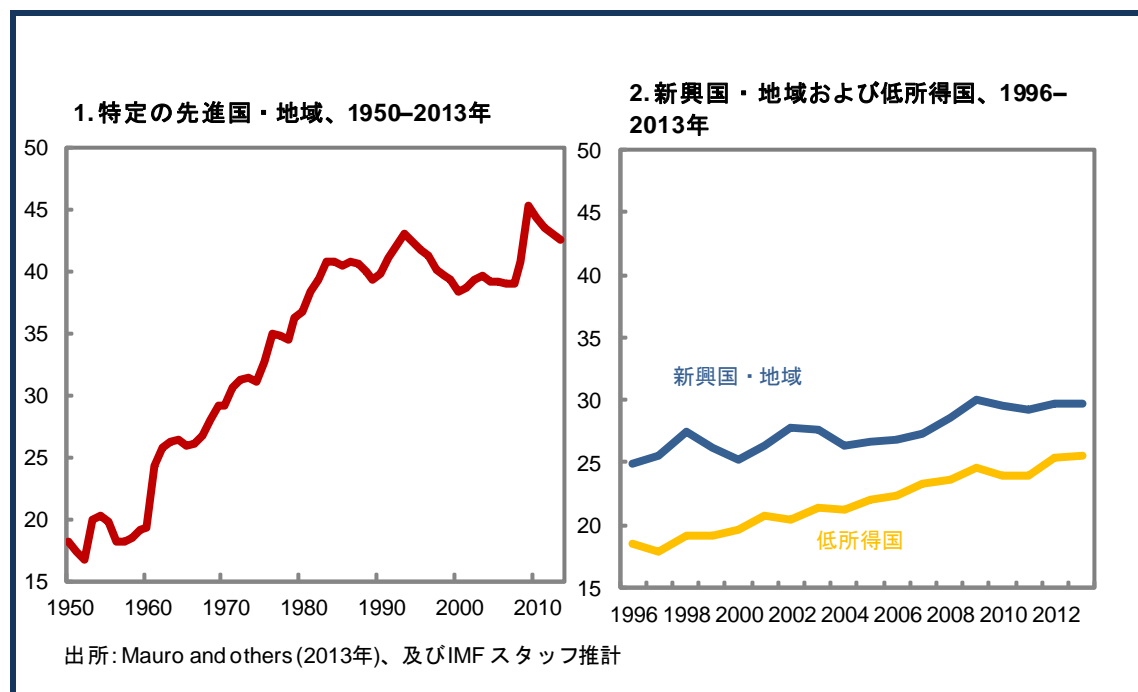
2014年4月16日

世界金融危機により、財政の持続可能性についての問題が表面化しました。しかし、世界中の政府がここ数十年にわたり支出を拡大してきた—これは遅かれ早かれ必ず注目されるものであり、危機は、これを単に悪化させただけだと言えましょう。IMFは、社会支出をはじめとするこの公共支出の増加の背景を分析してきました。そして、IMF 財政モニターの最新版で、いくつかの歳出改革案について論じています。

政府の規模拡大に関する説明

政府の歳出額は、主に、国が望む政府の規模と公共サービスの選好を反映しています。しかし、ここ数年間を見ると、経済産出高の全体のシェアで見る財政支出は、明確に増加トレンドを示しています。この一部は、基本的な経済的要因によるものかもしれません（図1）。

図1. 一般政府の支出の増加トレンド（対GDP比、%）



19世紀のドイツ経済学者、アドルフ・ワグナーは、国が豊かになると公共の財やサービスへの需要が増加する（ワグナーの法則）との理論を示しました。ウィリアム・ボーモルは、公共の財やサービスの供給コストが、生産性よりも速く増加する傾向があるという別の説を示しています。彼は、オーケストラの楽団員は、数十年前と比べおそらく大して上達してな

くても、給料は上がるという例を挙げています（ボーモルのコスト病）。我々は、IMFの財政モニターで、このどちらの仮説も裏付ける分析を示しています。

我々の分析は、軽減措置がとられない場合、政府にかかる支出圧力が継続することを示唆しています。ただし、所得と生産性の伸びが横ばいになると、おそらくペースは遅くなるでしょう。実際、IMFの推計によると、改革が導入されない場合、新興国・地域の政府支出は、2050年まで、対GDP比で3~6パーセントポイント増加する可能性があります。

公共支出増加への圧力は、他に少なくとも2つの原因によると考えられます。ひとつは人口の高齢化で、これに伴い医療サービスや年金のコストが増加します。もうひとつは金融政策の正常化で、これにより金利がいずれ上昇し始め債務の支払いが増加します。

歳出改革の選択肢

政府の主な役割は、支出増加の圧力のなかで、成長と公平性を促進しながら現在および将来の財政の持続可能性を確保することです。この非常に困難な課題を実行するために、政府は租税政策と歳出改革の間の微妙なバランスを取る必要があります。

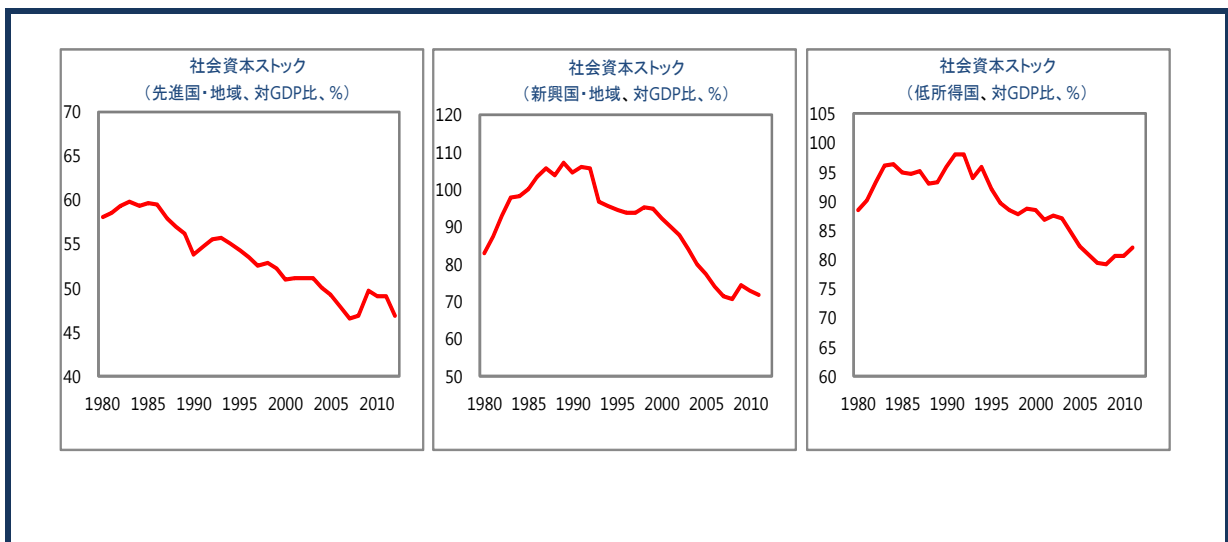
財政健全化の必要性が最も大きく、**租税により追加的に歳入を上げる余地が限られている先進国・地域**にとって、歳出削減は、より広範な改革戦略の一環として必要かもしれません。一方、多くの新興国・地域や低所得国では、人口の大部分が教育や医療などの公共サービス全般にアクセスできません。この場合は、増税により公共の財とサービスの供給を拡大する余地があります。しかし、支出のある程度の優先順位の変更も必要になるでしょう。

国の事情や選好は当然重要ですが落とし穴は常に細部に隠れています。しかし、歳出改革を行った国の経験にいくつかの共通の要素を見つけることができます。

- *各国は、一律歳出削減を避けるべきである。便宜的かもしれませんが、このような削減は効率的でも福祉を向上するわけでもなく、長期的な経済の成長力に有害な影響を与えます。*
- *持続可能性を回復するため、財政支出の大部分を占める社会支出と公務員給与を抑える必要がある。社会支出の増大を引き締めるには、公的年金や福祉手当に取り組む必要があります。年金改革については、弱者に配慮し必要な場合はアクセスを拡大しながら、退職年齢を漸次引き上げるのが最も有望な選択と思われます。先進国・地域と途上国において、社会福祉の対象を改善させることにより、公正さを損なうことなく財政削減ができるでしょう。恒久的な方法で給与額を削減するためには、2009年以來いくつかの国で行われたような給与と雇用の凍結という方策に代えて、より徹底した構造改革が必要でしょう。*
- *政府は、効率性を改善することによりコスト削減が可能。効率性の向上の余地は、教育と医療サービスの提供、そして公共投資で大きいようで、特に公共投資は、低所得国にとって重要です。*

- 先進国・地域および新興国・地域の社会資本ストックの減少トレンドを徐々に抑える必要がある。この減少（図 2）を抑えるために、より生産的な公共投資あるいはより多くの民間部門の参画が必要になるでしょう。
- 財政制度の下支えによって、歳出改革の効率性を向上することができる。例えば、効率的な分権化の枠組みや歳出ルールなどが、支出の抑制を促進するという経験的証拠があります。
- 最後になりますが、歳出改革は、広範な政治的合意に支えられることで、よりうまく行き永続的なものになる可能性がある。政治不安や社会的な圧力により、改革が簡単に軌道から外れる可能性があるなか、幅広いコミュニケーション戦略が特に重要です。

図 2. 社会資本ストックの減少トレンド



経歴:



サンジーブ・グプタは、IMF 財政局の副局長。以前はドイツのキール大学の特別研究員、アドミニストレイティブ・スタッフ・カレッジ・オブ・インディア・ハイデラバードのシニア教員、そしてニュー・デリーのインド商工会議所連合会の会長であった。1986年にIMFの欧州局に加わり、その後アフリカ局に勤務。マクロ経済と財政政策の問題に関し広範囲にわたり出版。多くの本を共著または共同編集。『ガバナンス、汚職、そして経済パフォーマンス』を2002年11月にG.Abed氏と共同編集。『国の発展を助ける—財政政策の役割』を2004年9月にB.Clements氏、G.Inchauste氏と共同編集、『先進国・地域と新興国・地域における公共医療制度改革の経済学』を2012年4月にB.Clements氏、D.Coady氏と共同編集。



マーティン・ガーギルはフランス国籍で、職務は、IMF の主要出版物である「財政モニター」作成の監督を含む。IMF での前職では、債務の持続可能性と債務救済、および、ラテンアメリカとアフリカにおけるマクロ経済の政策策定についての仕事を主導。1994 年に IMF に加わる以前は、チリのサンティアゴで、国際連合のラテンアメリカ・カリブ経済委員会に勤務。パリ政治学院とパリ第 1 大学で学ぶ。